



InfluenceMap

日本の経済・業界団体と 気候変動政策

2020年8月

日本の経済・業界団体と 気候変動政策

気候変動政策に対する日本の経済・
業界団体の見解を分析

目次

要旨	2
気候変動政策に対する企業の影響力	7
日本における気候変動政策への業界団体の関与・働きかけ	13
調査方法	16
1. 経済的分析	17
2. 経済・業界団体の選定	18
気候変動政策への関与・働きかけの評価	19
付属資料A：経済的分析の結果	24
付属資料B：経済・業界団体の評価	25
付属資料C：主な委員会とメンバー構成	27

1. 背景

国連の気候変動に関する政府間パネル(IPCC)によって2018年10月に公表された「1.5°C 特別報告書」は、気候変動に対処する緊急性を明示している。2030年までに石炭火力発電の利用は大幅に削減されるべきとし、また、温室効果ガス低排出型へのエネルギー転換を促進するためには、各国政府による強力な政策介入が必要となる点を強調している。国連環境計画(UNEP)は、パリ協定の下で各国が提出しているNDC(国が決定する貢献)に基づく政策対応では、依然として同協定の目標達成には不十分だと指摘している。

日本政府は2020年3月に、国連に再提出するNDCを発表した。締約国がボトムアップで持ち寄るNDCは、マルチセクター分析をもとに、温室効果ガス削減目標を提示するとともに、パリ協定下での約束を果たすための国別の取り組みを記述するものである。日本の2020年度削減目標は、2030年までにエネルギーミックス(電源構成)における再生可能エネルギー比率を22~24%(そのうち風力は2%未満)、石炭を26%にするとしている。

小売、金融、建設、住宅、テクノロジー業界の優良企業を含め、脱炭素化に向けて積極的に取り組む企業や自治体、NGOなどが多数参加するネットワーク「気候変動イニシアティブ(Japan Climate Initiative JCI)代表、末吉竹二郎氏は日本における気候変動政策の策定プロセスに対するコメントを発表し、政府は各界の脱炭素化への声に「一切耳を傾け[なかった]」と指摘した。また、イオン(株)や富士通(株)、(株)リコー、三菱地所(株)などの優良企業が加盟する複数セクターにまたがる組織「日本

気候リーダーズ・パートナーシップ(Japan Climate Leaders' Partnership:JCLP)」は、日本政府に対し、新たに提出されたNDCの再生可能エネルギー比率をおよそ倍増させ、2030年までに50%にする目標を掲げるよう要請している。また企業経営者の加盟を中心とする経済同友会は、電源構成としてのエネルギーミックスにおいて2030年までの再生可能エネルギー比率を40%に引き上げることが求めている。

本研究は、多数の企業および業界の声が政府の気候変動・エネルギー政策に反映されていないという現状を踏まえ、日本におけるそうした政策に対する各業界の影響力についてデータ主導型の分析を行うものである。政策への働きかけが、日本のビジネス界の大多数の意見をどの程度代弁しているかに着目する。

本研究は、中心的存在となる日本経済団体連合会(経団連)とその構造を含め、経済・業界団体セクターに焦点を当てている。研究結果を公開することで、産業界・業界団体内での意思決定プロセスの透明性が高まり、重要な政策決定プロセスへの関与・働きかけにおいて、気候変動・エネルギー政策課題に関する各業界の見解がより公平に反映されることを期待する。

2. 気候変動政策への働きかけを取り巻く状況

気候変動問題が「緊急課題」および「危機」となる中、IPCCが求める気候変動政策に反対する等、企業による後ろ向きな働きかけが強く問題視され

ている。企業の株主である機関投資家は、IPCCが科学的分析に基づき提唱する政策措置に対し、企業の反対や遂行の遅れが続くことに懸念を深めている。総額40兆ドルに及ぶ資産を保有する450の機関投資家（日本の年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）を含む）が参加、支援し、統一的な投資先企業へのエンゲージメントを行う「クライメート・アクション100+（Climate Action 100+：CA100+）」は、気候変動政策をめぐるロビー活動の問題を最優先課題として扱ってきた。とりわけ、こうした後ろ向きなロビー活動が社外の経済・業界団体を通じて行われていることを強調している。

インフルエンスマップ（InfluenceMap）は、気候変動政策への企業の関与・働きかけを分析する世界有数のプラットフォームを運営しており、データ提供パートナーとして、CA100+のテクニカル・アドバイザリー・グループ（Technical Advisory Group：TAG）に所属している。インフルエンスマップの分析は、パリ協定と整合する気候変動政策をめぐり、化石燃料バリューチェーンに属する企業、業界によって集中的に後ろ向きな働きかけが続けられている一方で、経済的にはるかに重要な金融、小売、サービス、テクノロジーといったその他主要セクターのほとんどは、戦略的政策関与を行っていないという世界的な動向を示している。

機関投資家の懸念に関連した問題として、米工商会議所や全米製造業者協会、ビジネスヨーロッパといった世界最強の複数セクターにまたがる経済団体がパリ協定と整合する気候変動政策への抵抗勢力と化す一方で、最有力会員の多くは個々に再生可能エネルギーへの移行にコミットするなど（例：RE100）、明確かつ強固な目標を掲げているという状況が挙げられる。このように、有力な経済団体とその大多数の会員との間で、気候変動政策に関する見解に「ズレ」が生じているという問題がある。

3. 日本における気候変動政策への働きかけ

本研究は、経済・業界団体においては、気候変動・エネルギー政策への関与・働きかけは、とりわけエネルギー基本計画やパリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略、地球温暖化対策などの主要政策に対してなされているという特徴を示している。さらには、主要な政府の委員会に参加し、こうした政策に影響を与え、政府との協議において詳細にわたり提言を行うという特徴が見られる。

エネルギー基本計画は、経済産業省によって考案され、日本のエネルギーに関する政府の方針を定めるとともに、エネルギーミックス（再生可能エネルギー、石炭、天然ガス、原子力）検討の基礎となるものである。本計画は2021年に改定される予定であり、日本の気候変動・エネルギー政策の軸となるパリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略や地球温暖化対策へのインプットとしても非常に重要となる。それゆえ本計画は、日本の電力会社やエネルギーを大量消費するセクターによる戦略的政策関与の対象になっている。

現在のところ、業界団体を通じて、こうした政策への働きかけを徹底して行っているセクターは7つのみで、鉄鋼、電力、自動車、セメント、電気機器、石油／石油化学、石炭関連業界がそれにあたる。本研究は、分析に基づきIPCCが提唱する政策との比較において、それらの政策への働きかけは概して後ろ向きであることを示している。単一セクターの業界団体の中で、最も後ろ向きで、最も激しい政策への働きかけを行っているのは、日本鉄鋼連盟と電気事業連合会である。なお、政策への働きかけを徹底して行っている7セクター内に属する業界団体と、積極的かつ前向きな働きかけを行っている団体の気候変動・エネルギー政

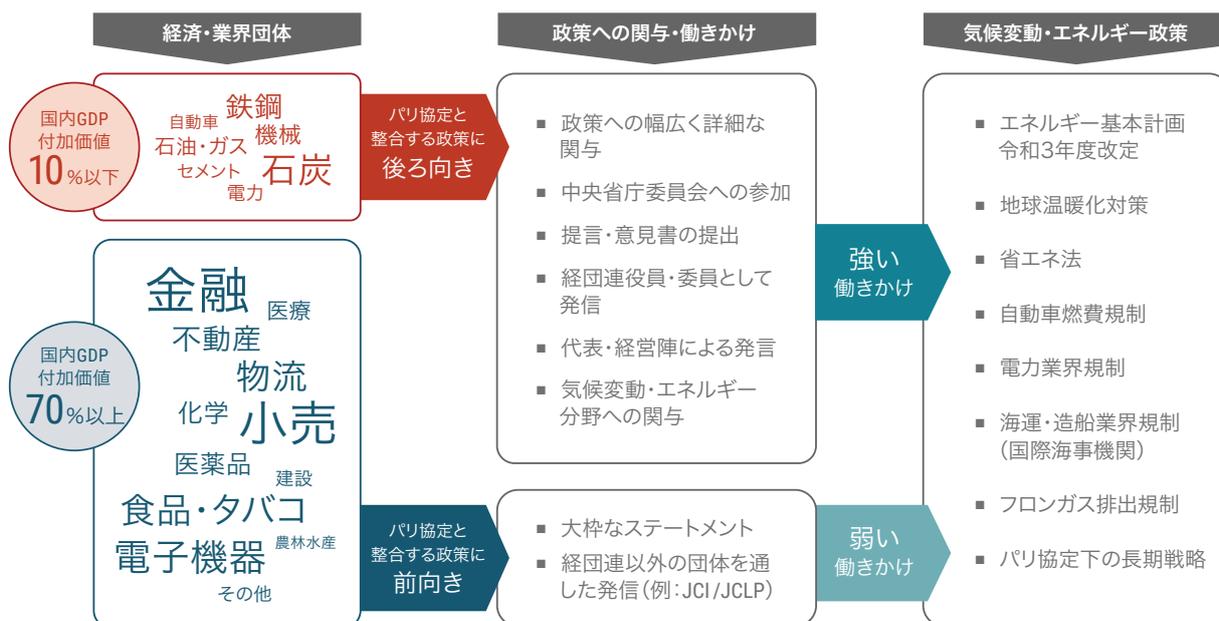
策に対する支持度または反対・阻害度を示す、以下の図を参照されたい。また日本の気候変動・エネルギー政策を大きく左右する政府や経済産業省による主要委員会の一覧と、その経済・業界団体メンバーについては**付属資料C**を参照されたい。

小売、金融サービス、物流（ロジスティクス）、建設、不動産などの主要セクターを代表する業界団体は、気候変動・エネルギー政策への働きかけをほとんど行っていない。しかし、その反面、日本最大の小売業者イオン（株）をはじめとする数多くの企業が、**事業の電力を100%再生可能エネルギーで賄う**という明確な目標を個別に掲げている。これらの主要セクターは、日本のGDP（付加価値総額）の70%近くを占めており、同国における雇用と今後の経済成長において重要な役割を担っている。

化石燃料以外の主要セクターの一部では、気候変動関連の政策に対して、前向きな働きかけがいくらか行われている。例えば、不動産協会は、建築物のゼロエミッション化や省エネ化など、気候

変動に関連する不動産セクター対象の政策に前向きな姿勢を見せている。しかしながら、気候変動・エネルギー政策に対し戦略的に働きかけを行うためには、エネルギーミックスやNDCをはじめ、広範に及ぶ政策領域への関与が不可欠となる。だが、それらの主要な政策領域は、電力およびその他の化石燃料関連セクターの独壇場となっているのが現状である。

気候変動・エネルギー政策に関する課題については、経団連が1997年にセクター（業種）毎の「**環境自主行動計画**」を策定しており、それ以来、各セクターの計画と見解を取りまとめ、考案中の政策に関する日本経済界の総意として日本政府（主として経済産業省）に提出している（**2018年度フォローアップ結果はこちらを参照**）。経団連の構造は、化石燃料を多量に消費する炭素集約度の高いセクター主導となっていることから、気候変動に関する経団連としての見解が概して後ろ向きなのは当然と言える。しかしながら、それら後ろ向きな見解は、日本経済繁栄の象徴として存在感を失いつつある化石燃料関連セクターの、限られた意見に過ぎないと見受けられる。



△ 日本の気候変動・エネルギー政策への関与

© INFLUENCEMAP

4. 結論

日本において、気候変動・エネルギー政策への産業界による働きかけに対し、より広範囲にわたりその意見を反映させるには、政策課題をめぐる経済・業界団体と政府との関わり合い方の改革が必要と思われる。また、日本経済の中核をなす小売、金融サービス、物流（ロジスティクス）、建設、不動産などのセクターを代表する業界団体が、さまざまな気候変動関連の政策に対してより積極的に働きかけを行い、それらの政策に関する見解と気候変動対策の目標をより明確に示していくことが重要である。

経団連は、「経済界が直面する内外の広範な重要課題について、経済界の意見を取りまとめる」と述べている。気候変動・エネルギー政策への働きかけに関して言えば、この声明は、日本の企業セクターおよび政府によって真偽を問われるべきである。本研究が示すところによれば、経団連の会員の間でも、ごく限られたセクターだけが気候変動関連の政策への働きかけを積極的に行っていることから、結果的に、経団連はそれら特定の会員の声を優先的に聞き入れていると見られ、それが大部分の会員の意見を反映しているとは考え難い。

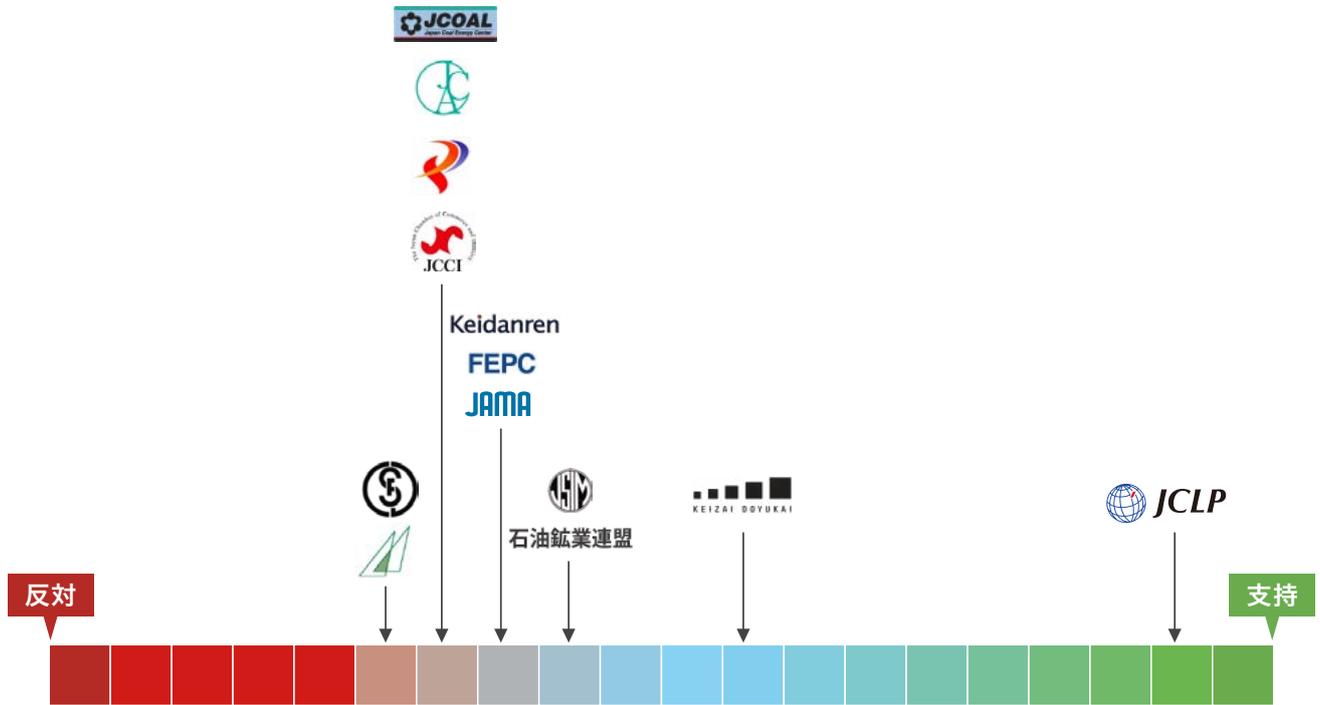
さらに、日本経済界の大部分を占める物流（ロジスティクス）、運輸、小売、そして農業セクターを代表する有力な業界団体の中には、経団連に属していない団体もいくつかある。そのため、経団連が気候変動・エネルギー政策に関する意見を取りまとめるにあたり、何をもってこれらのセクターも含めたコンセンサス（総意）としているのかは定かではない。

一国の経済全体を代弁すると主張する、複数セクターにまたがる大規模な経済団体がどのようにコンセンサスを得て、見解を定めているのかという点で透明性を欠いているという状況は、経団連と日本特有のものではない。同様の主張は、米国商工会議所や全米製造業者協会、ビジネスヨーロッパなどの経済団体によってもなされており、いずれも気候変動・エネルギー政策に対して後ろ向きな立場をとっている。

従って、複数セクターにまたがる有力経済団体の透明性とガバナンスの改善とともに、非化石燃料セクターによる気候変動・エネルギー政策へのより積極的な働きかけが必要となる。

グローバル企業の株主は、この件に関して懸念を抱き続けるものと見られる。最終的には、この分野の進展に向けた取り組みは、企業自らと、それらの企業が所属し、資金を提供している経済・業界団体のガバナンス主導でなされる必要がある。

▽ 気候変動・エネルギー政策における経済・業界団体の姿勢



組織スコア

© INFLUENCEMAP

	電気事業連合会		日本鉄鋼連盟
	セメント協会		日本自動車会議所
	石油連盟		石油鉱業連盟
	日本商工会議所		日本産業機械工業会
Keidanren	日本経済団体連合会		経済同友会
JAMA	日本自動車工業会		日本気候リーダーズ・パートナーシップ
JCOAL	石炭エネルギーセンター		

気候変動政策に対する企業の影響力

1. 概要

国連の気候変動に関する政府間パネル(IPCC)によって2018年10月に公表された「1.5°C 特別報告書」は、気候変動に対処する緊急性、とりわけその取り組みを促進するために政府が担うべき役割を明示している。しかし、国連環境計画(UNEP)の2016年度報告書によれば、パリ協定の下で各国が提出している現行のNDC(国が決定する貢献)に基づく政策対応では、2°C目標を達成することすらできず、各国政府によるエネルギー転換促進に向けた意義ある政策の導入が遅れている。この隔たりの主な原因は、世界規模で長年続く既得権益を持つ企業による政策導入への反対にある。詳細については、インフルエンスマップのウェブサイト上に公開している政策への企業の関与・働きかけに関する報告書(英文)を参照されたい。

こうした状況における企業の位置づけを把握することを目的に、インフルエンスマップは、気候変動政策への働きかけという観点から企業および経済・業界団体を分析し、評価・採点する世界有数のプラットフォームを2015年から運営している。インフルエンスマップの分析とメトリクス(測定指標)は、企業が気候変動に与える影響の全貌を理解したいと望む世界規模の機関投資家コミュニティにとって有用な情報となっている。インフルエンスマップは、総額40兆ドルに及ぶ資産を保有する450の機関投資家を伴う「クライメート・アクション100+(Climate Action 100+:CA100+)」プロセスのテクニカル・アドバイザー・グループ(TAG)に所属し、データを提供している。その分析は、金融・ビジネス関連の媒体をはじめとする1,500以上ものメディアに取り上げられている。下図は、1997年の京都議定書の採択以降、世界各国の政府が気候変動に取り組むべく実施を試みたものの、企業の働きかけによって中止または緩和された政策の例を示している。



△ 中止または緩和された気候変動政策例

2. 気候変動政策への企業の働きかけを測定・評価

インフルエンスマップは、気候変動政策への働きかけという観点から企業および経済・業界団体を評価・採点し、ランク付けする手法を開発した。以下に、その方法論と測定結果の概要を記している。方法論に関する詳細は[こちら](#)を参照されたい。

インフルエンスマップのシステムは、企業評価の重要な要素である客観性、透明性、明快さ、使いやすさを徹底するものであり、セクター別だけでなく、複数のセクターをまたいで類似企業・業界団体を比較できるようにした点が特徴である。

インフルエンスマップのシステムは、気候変動政策そのものの良し悪しを判断するものではなく、パリ協定と整合した各国政府の政策、およびIPCCの提唱する科学的分析に基づく政策（Science Based Policy: SBP）をベンチマーク（基準）として、政策に対する企業・業界団体の立ち位置を評価するものである。

インフルエンスマップは、2013年に公表された国連の「[Guide for Responsible Corporate Engagement in Climate Policy](#)（企業による責任ある気候変動政策への関与ガイド）」に基づいて、「政策への関与・働きかけ」を定義している。同ガイドには、関与・働きかけとみなされる様々な企業活動が記されており、広告宣伝、ソーシャルメディア、広報、研究機関への資金提供、規制当局や議員との直接の接触、政治献金などがそれにあたる。

インフルエンスマップは、企業および経済・業界団体による政策への関与・働きかけを示す情報の収集にあたり、一般公開された信頼できるデータソース（データ源）を用いている。例えば、企業のウェブサイトや経営陣による発言、規制に関する

助言、財務書類や信頼できるメディアの報道記事などがそれにあたる。日本語を含め、さまざまな言語の資料を評価している。

インフルエンスマップの方法論は、評価対象の企業や団体の協力を必要としないが、その方法論と結果について、これまで100社を超える大企業や業界団体、その他のステークホルダー（利害関係者）との意見交換の場を持ちエンゲージメント（建設的な対話）を行ってきた。

インフルエンスマップのシステムは絶えず更新されている。新たに得られた情報は評価され、オンラインデータベースに追加される。評価結果はパブリックドメインであり、自由に使用できる。それらの結果は、個々の企業あるいは経済・業界団体のメトリクス・分析（一例として、[インフルエンスマップ・ウェブサイト上のユニリーバの分析表](#)を参照）、投資家向けの資料、テーマ別分析報告書（報告書の一覧は[こちら](#)）、[企業ランキング表](#)といった形で公開されている。

3. 世界の企業と経済・業界団体の分析結果

インフルエンスマップによる気候変動政策に対する企業の影響力分析では、以下の2つのメトリクスを軸にしている：

「組織スコア（0～100）」は、パリ協定と整合する気候変動政策に対する各企業・団体の支持度または反対・阻害度を表す。

「関与・働きかけの強度（0～100）」は、それが前向きか後ろ向きかに関わらず、気候変動政策にまつわる活動の強度を表す。

下図は、気候変動政策への企業の働きかけの分析によって得られた、2つの主眼点を示すものである：



© INFLUENCEMAP

△ 気候変動政策におけるグローバル企業の姿勢

気候変動政策への関与・働きかけの強度が高い企業は、それらの政策の影響を大きく受けるセクターに属している。これらの企業は、化石燃料の生産者や温室効果ガスを多量に排出する事業者であり、図ではパリ協定と整合する政策への反対を示す左上部に位置している。それに対するのが前向きな姿勢を示す少数の企業であり、その多くは再生可能エネルギーによる発電に携わっている（例：エネル、イベルドロラ）、もしくは再生可能エネルギー由来の電力調達の目標を高く設定している（例：アップル、ユニリーバ）。現在のところ、この前向きな企業の集団は、化石燃料セクターによる徹底的かつ後ろ向きな働きかけの影響を打ち消すだけの規模には達していない。

図の上部中央（上記の対極にある2つの企業集団の間）には空白があり、気候変動政策に対して、戦略的に中立な立場をとっている企業は1社もないことを示している。非化石燃料セクター（テクノロジー、金融、小売り、等）の企業のほとんどは、戦略的に気候変動政策への働きかけを行っていない。そのため、これらのセクターの声が政策当局者に明確に伝わっておらず、現時点では、化石燃料セクターの小規模ながら徹底的かつ後ろ向きな働きかけが圧倒的な影響力を發揮しているというのが、気候変動政策への関与を取り巻く世界的な状況である。

4. 経済・業界団体の役割

世界の経済・業界団体は、会員企業の利益になるように政策に影響を及ぼすという明確な機能を持っている。国連グローバル・コンパクトによる「[Guide for Responsible Corporate Engagement in Climate Policy](#)（企業による責任ある気候変動政策への関与ガイド）」は、その重要な役割を明示している。こうした団体の活用が有効である理由を以下に挙げる。

経済・業界団体は、策定過程にある政策や規制の情報収集や分析に専念する人材を抱えており、会員の利益になるように効果的に働きかけを行っている。世界で最も有力とされる経済・業界団体は、いずれの国でもビジネス・金融ではなく、政治の中心地に所在している。例えば米国では、強力な米国商工会議所や全米製造業者協会の他、200を超える業界団体がワシントンDCを本拠地としている。

政策当局者は、経済成長と雇用を根拠に議論を展開するロビイストの影響を強く受けている。経済・業界団体が気候変動政策を含め、政策に影響を与えるのに成功している主な理由は、経済の大部分の意向を代弁しているという主張にある。非政府組織（NGO）などの市民団体が政策に対してそれほど大きな影響力を持っていないのは、政策当局者の判断を左右する決定的な材料である経済成長と雇用の面では代弁することができないためである。

業界団体に関しては、気候変動政策に大きな影響を及ぼしている有力な団体は、石油・ガス・石炭生産セクター、ユーティリティ（電気、ガスなど）、自動車、そして鉄鋼やセメント、化学などのエネルギーを大量消費するセクターを代表している。

とりわけ影響力が強いのは複数セクターにまたがる経済団体である。その代表例を下表に挙げている。政策当局者との対話において、これらの経済団体のいずれもが自国経済の大部分、往々にして「全体」を代弁していると主張している。それゆえ政策への影響力は絶大である。

▼ 主要な経済団体とその主張

 米国	米国商工会議所は、会員は「ワシントンDCでの彼らの声として商工会議所をあてにしている」と 明言 している。また、「世界最大のビジネス組織であり、300万社を超えるあらゆる規模、セクター、地域の企業の意向を代弁している」としている。 全米製造業者協会は、「零細企業からグローバル企業まで、あらゆる産業セクターの会員企業14,000社を代表する国内で最も有効なリソースであり、これらの価値（自由企業、競争力、個人の自由、機会均等）、そして全米の製造業者の最も影響力のある支持者」だと 明言 している。
 欧州	ビジネスヨーロッパは、「欧州レベルでの成長と競争力の主唱者」であり、その使命は「欧州の政策立案においてビジネス界の声が確実に届くように、会員団体の代弁者として活動すること」であるとしている。
 日本	日本経済団体連合会（経団連）は、「経済界が直面する内外の広範な重要課題について、経済界の意見を取りまとめ、着実かつ迅速な実現を働きかけ[る]」としている。

5. 経済・業界団体と気候変動

気候変動政策に対する企業の影響力を評価するインフルエンスマップの方法論は、世界の主要な経済・業界団体の評価にも適用できる。本分析では、先の表で挙げたような複数セクターにまたがる大規模な経済団体に焦点を当てている。インフルエンスマップは、2019年に発表した報告書「[Industry Groups and their Carbon Footprints](#) (業界団体とそのカーボンフットプリント)」にて、パリ協定と整合する気候変動政策に対する世界の有力業界団体や経済団体の立ち位置を分析した。その詳細にわたる分析では、そうした団体と気候変動政策への関与・働きかけについて以下の強固な結論を得た。

世界の有力業界団体のうち、気候変動政策の策定に最も積極的に関与しているとされる順位の上位25団体は、いずれもパリ協定と整合した政策やIPCCの提唱する政策に対して後ろ向きな働きかけを行っている。

前ページの表に挙げた複数セクターにまたがる主要4団体（米国商工会議所、全米製造業者協会、ビジネスヨーロッパ、日本経済団体連合会）は、いずれも気候変動政策の策定に最も積極的に関与しているとされる順位の上位12位以内に入っている。

後ろ向きな姿勢を見せているその他の有力な団体は、化石燃料の生産、自動車、または炭素集約度の高いセクターを代表している業界団体である。

複数セクターにまたがる大規模な経済団体は、気候変動政策などさまざまな政策課題に対して団体としての立ち位置を定めている。だが、様々なセクターに属する会員（経団連に見られるように、企業と業界団

体の両方が会員である場合もある）は、それぞれに異なる見解を持っていると思われる。複数セクターにまたがる団体の中には、再生可能エネルギー、テクノロジー、ヘルスケアセクターに属する企業・団体の他、気候変動対策に積極的に取り組む企業・団体など、気候変動政策に前向きな会員も数多く存在する。よって団体としての立ち位置は、業界団体とその会員企業の両方にとって問題となる可能性がある。

前向きな会員との間に生じる気候変動政策に関する見解の相違：気候変動政策に対して非常に後ろ向きな見解をもってして、経済のあらゆるセクターを代弁しているとする有力経済団体の主張は、その団体と気候変動対応に前向きな会員との間に大きなズレを生じさせる。このことは、こうした経済団体が政策への働きかけを行うにあたり、どのように団体としての立ち位置を定めているのか、そのプロセスに疑問を投げかける。インフルエンスマップの研究が示すところによると、複数セクターにまたがる経済団体は、いずれもその意思決定プロセスにおいて透明性を欠いており、開示もしていない。2016年にインフルエンスマップが実施した研究において、気候変動に対するビジネスヨーロッパと主要企業会員の見解を比較したところ、両者の間に非常に大きなズレがあることが明らかになった。

非化石燃料セクターによる気候変動政策への働きかけの弱さ：気候変動政策の策定に積極的に関与している世界の有力経済・業界団体トップ25を見ると、いずれも化石燃料の生産、自動車、炭素集約度の高いセクター（鉄鋼、セメント、化学）が代表格である。その中に、気候変動政策に前向きな経済・業界団体が一つもないという事実は、金融、小売、テクノロジー、一般消費財、農業などのセクターを代表するその他の有力業界団体は、化石燃料バリューチェーンセクターほど積極的に気候変動政策への働きかけおよび関与を行っていない

いということを示している。それは、おそらくこれらのセクターは、化石燃料バリューチェーン内の企業ほどに気候変動関連の規制の影響を受けないことによると思われる。すなわちセクター毎に異なる分野の規制政策を優先し、働きかけを行っているのである（例：テクノロジー企業は、データプライバシーやデジタル課税などに関する政策への働きかけを重視している）。

非化石燃料セクターの主要企業と、それらが所属する前述の有力経済団体との間で見解の相違があることは、CA100+プロセスをはじめとする投資家にとって懸念事項となっている。

6. 気候変動政策への関与・働きかけが投資家のアジェンダに

投資家は現在、株を保有している企業による後向きな気候変動政策への働きかけについて、大きな懸念を示している。その懸念の矛先は、企業による政策への直接的な関与・働きかけだけでなく、各国それぞれの管轄区にて企業を代弁する経済・業界団体などの外部団体を通じたロビー活動にも向けられている。そうした中、ロビー活動のガバナンス改善を企業の経営陣に求める株主からの圧力がますます強まっている。気候変動政策をめぐるロビー活動について投資家が企業にエンゲージ（建設的な対話）することは、現在、CA100+プロセスの枠組みにおける戦略的要素になっている。同イニシアティブは、日本の年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)や世界最大の資産運用会社であるブラックロックの支持を得ている。とりわけ経済・業界団体における会員企業や団体との見解のズレは、投資家にとって最大の懸念事項となっている。

日本における気候変動政策への 業界団体の関与・働きかけ

1. 背景

日本における産業政策（自動車排出ガス規制など、産業を対象にしたエネルギー・気候関連の政策含む）は、産業界と官僚、そして政権を握る政党（第二次世界大戦後は概ね自民党）との間に築かれた緊密な協力体制のもとで策定されており、非政府組織や市民社会の代表者による影響は比較的少ない¹。日本における現行のエネルギー政策は「3E+S」を基本方針としており、安全性 (safety) を前提として、安定供給 (energy security)、経済効率性 (economic efficiency)、環境適合 (environmental protection) の達成を目指すとしている。経済産業省が強い権限を持っており、エネルギーを大量消費するセクター（電力、鉄鋼、セメント、化学など）の影響を強く受けている²。経団連と緊密に連携するのが慣例になっている。

経済・業界団体：代表格である日本経済団体連合会（経団連）は、会員をもって組織化された経済団体であり、「日本の代表的な企業1,444社、主要な業種別全国団体109団体、地方別経済団体47団体」で構成されている。東京に本部を置き、200人以上のスタッフを抱える。

経済産業省：「民間の経済活力の向上及び対外経済関係の円滑な発展を中心とする経済及び産業の発展並びに鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保を図ることを任務とする」中央省庁である。（経済産業省設置法第3条より）

内閣官房：内閣の重要政策に関する企画立案・調整を行う。内閣は、1955年以降は現与党の自由民主党（自民党）が圧倒的に優位にあり（1993～1994、2009～2012を除く）、現在は安倍晋三内閣総理大臣が率いている。

2. エネルギー・気候変動 政策への働きかけ

日本における産業政策の策定は、産業界、官僚、選挙で選ばれた政治家（議員）を代表する以下の3つの組織への権力の集中がエネルギー政策と絡めて話題に上がることが多い^{3,4}。

この分析は、インフルエンスマップ報告書「2020年に向けての日本のエネルギー選択」（英語版は[こちら](#)を参照されたい）にてより詳しく記述され、世界のメディアにも取り上げられている。

1 福島原発事故後における日本のエネルギー政策形成過程 立命館経済学 第67巻 第5・6号 2019年3月
2 日本の気候変動政策ネットワークの基本構造 環境社会学会 佐藤 圭一 2014年
3 Vested interests, energy efficiency and renewables in Japan エスベン・モエ サイエンス・ダイレクト 2019年
4 Climate Politics in Japan Sasakawa USA Forum 第1号 ケン・ソーファー 2016年

3. 日本経済団体連合会 (経団連) の役割

前述の通り、経団連は230人以上のスタッフを抱える東京を本拠地とする連合会であり、100を超える主要業界団体が参加している。また、会員企業の数も1400社を超えており、その点では最多数の企業を代表する日本最大の経済団体である。経団連は、「経済界が直面する内外の広範な重要課題について、経済界の意見を取りまとめ、着実かつ迅速な実現を働きかけ」、「日本経済の自律的な発展に寄与する企業活動を支援」することを使命としている。インフレンスマップの研究が示すところによれば、日本国内の政策への働きかけのほとんどは、個々の企業によるものではなく、経済・業界団体によって集合的に行われている。そのため日本では、政策への働きかけのプロセスにおいて、経団連とその会員である業界団体が極めて重要な役割を担っている。とりわけ以下の点に着目した。

経団連の会長（現在は、日立製作所会長の中西宏明氏）は、日本の経済政策に強い影響力を持つ経済財政諮問会議（経済課題に関して内閣総理大臣に助言すべく内閣府に設置）における少数の常連「有識者」の一人となっている。また、経団連は、エネルギー・気候変動政策に関連する数々の中央省庁委員会（経済産業省の総合資源エネルギー調査会や産業構造審議会など）にも出席している。日本の気候変動・エネルギー政策を大きく左右する政府や経済産業省による主要委員会の一覧と、経団連を含む委員会メンバーについては付属資料Cを参照されたい。

気候変動問題に関しては、経団連は、セクター別の自主的なアプローチを長年にわたって主張してきた。1997年、京都で開催された国連気候サミット（COP3）を受けて、経団連はセクター（業種）毎の「環境自主行動計画」を発表した。それには、経団連の会員である各セクターの業界団体が主要企業会員からデータと見解を収集し、策定した計画が束ねられている。

経団連が日本の経済界のいわばトップ機関として、経済産業省や内閣府などの主要行政機関との交渉役となり、気候変動政策への働きかけを行うという手法が取り入れられてから、かれこれ20年になる。そうした地位にあるゆえ、経団連は会員の「信任」を背景に交渉のテーブルに着き、日本の産業・経済の大部分の見解を代弁していると主張し、傘下の業界団体がまとめたセクター毎の計画と見解をもとに議論を展開している。

経団連の歴代会長を見ると、トヨタ自動車（株）、（株）日本製鉄（旧新日本製鉄）、東レ（株）、東京電力ホールディングス（株）、そして現任の中西会長の（株）日立製作所というように主に第二次産業の大企業の会長が就任している。サービスセクターからの経団連会長はまだ一人もいない。その一方で、OECD・世界銀行データによれば、サービスセクターが日本のGDP（付加価値総額）に占める割合は、1990年代のおよそ60%から、現在は70%近くにまで増加している。

付属資料Bに記しているように、業界団体の中には、農業、小売、航空、物流（ロジスティック）など、日本経済にとって重要なセクターに属しているものの経団連の会員にはなっていない団体もある。日本産業車両協会、日本小売業協会、日本物流団体連合会らがこれに当たる。

4. 企業セクター内における 気候変動政策に対する 見解の相違

英国で開催予定のCOP26（第26回気候変動枠組条約締約国会議）に先立ち、日本は2020年3月30日に、国連に再提出するNDCを発表した。それを受けて、気候変動イニシアティブ（JCI）代表、末吉竹二郎氏は日本における気候変動政策の策定プロセスに対するコメントを発表し、「日本を代表する大手企業、地方経済を支える中小企業、全国の地方自治体」など、さまざまな主要利害関係者が政府に対して新たなNDC（2030年までの削減目標）の強化を求めていたが、政府は「こうした声にいっさい耳を傾けず、国の省庁の中だけの閉ざされた議論で、再提出を決定[した]」と指摘した。気候変動イニシアティブが気候変動対策強化を求める提言を政府に提出した際には、小売（イオン（株）、（株）三越伊勢丹ホールディングス）、テクノロジー（ソニー（株）、（株）リコー、富士フィルムホールディングス（株）、カシオ計算機（株））、金融（三井住友トラスト・ホールディングス（株））、建設・住宅（戸田建設（株）、大和ハウス工業（株））など、電力、鉄鋼、セメントを除くセクターの優良日本企業が多数賛同した。

さらに、イオン（株）や富士通（株）、（株）リコー、三菱地所（株）、アップルジャパン合同会社などの優良企業が加盟する複数セクターにまたがる組織である日本気候リーダーズ・パートナーシップ（JCLP）は、とりわけ再生可能エネルギーにまつわる気候変動政策の強化を積極的に支持しており、日本政府に対して「日本の電源構成における“2030年に再エネ比率50%”の達成を目指し、政策を総動員」するよう要請している。その数値は第5次エネルギー基本計画における日本の現行の「23%目標」の2倍以上になる。また企業経営者の加盟を中心とする経済同友会は、電源構成としてのエネルギーミックスにおいて2030年までの再生可能エネルギー比率を40%に引き上げることを求めている。

上記から、以下の点が注目に値する。

国内の気候変動政策に関して、日本の企業セクター内で意見の分裂が見られる。化石燃料の生産、鉄鋼、セメント、大規模発電を除く企業セクターは、経団連など「主流派」の経済・業界団体から外れて、政策への働きかけを行うという方向に向かっているように見受けられる。

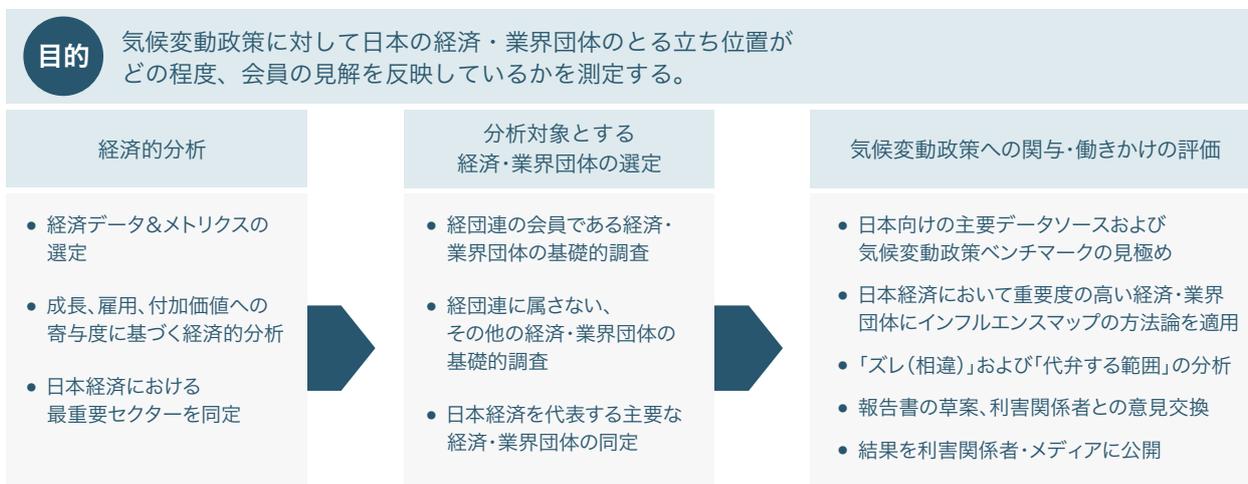
そうした代替ルートを多種多様なセクターが支持しているという状況は、日本において確立された「主流派」経済・業界団体が、気候変動政策に関する日本経済の声を忠実に代弁しているのかという疑問を投げかけている。

そこで本研究では、日本における「主流派」の団体がどの程度、会員企業の気候変動政策に対する見解を代弁しているのかを測定するために、包括的かつ客観的な分析手法を構築した。

研究結果を公開することで、日本の経済・業界団体が政策への働きかけを行うにあたりどのように立ち位置を定め、その見解をもとにどのように日本政府に働きかけているのか、そうした過程における透明性が高まり、各会員企業の見解がより公平に反映されることを期待する。

調査方法

下図は、本報告書で用いた調査方法の概要を示している。



△ 日本と世界の主要利害関係者による方法論および結果のレビュー・助言

「気候変動政策に対する企業の影響力」の章にて記した、気候変動政策への関与・働きかけを評価するためのインフルエンスマップの方法論は、日本に関して

は下表の要領で適用した（方法論に関するより詳細な説明は[こちら](#)を参照）。

評価対象とする経済・業界団体の選定	インフルエンスマップがこれまでに実施した分析は、日本の大企業（例：トヨタ、日産、日立などのCA100+プロセスに属する日本企業）による世界レベルでの政策への働きかけを含んでいるが、本研究では、対象を政策への働きかけにおいて企業を代弁する経済・業界団体に絞っている。それは、日本の国内政策への働きかけを調査したところ、そのエビデンスやデータソースのほとんどは個々の企業ではなく、それらの団体に結びつくものであったことによる。
データソース	インフルエンスマップは、企業と経済・業界団体による政策への関与・働きかけを示す情報・データを得るうえで、一般公開された信頼できるデータ源を活用している。それには、企業のウェブサイトや経営陣による発言、規制に関する助言、財務書類の他、信頼できるメディアの報道記事が含まれる。本研究では、主要機関（政府関連、経済・業界団体）、日本のメディア、企業データベースから得た日本語のデータ源を多く評価した。
気候変動政策ベンチマーク（基準）	インフルエンスマップが世界の企業と経済・業界団体の分析で用いているIPCCの提唱する科学的分析に基づく政策（SBP）をベンチマークとすると同時に、本研究では、様々な日本政府の政策（環境省の環境基本計画など）もベンチマークとして考慮している。
報告書・結果	経済・業界団体の採点結果、エビデンスとして用いたデータ、そして分析表は全て、InfluenceMap.orgのオンラインプラットフォームにアーカイブされている。同システムは、分析表、詳細データ、採点の根拠を日本語と英語の両方で表示する。またデータソースにおいて日本の経済・業界団体に該当しない資料（CDP回答、EU規制、財務開示）はNA（Not Applicable）と表示される。一例として、こちらにて 経団連の分析表 を参照されたい。

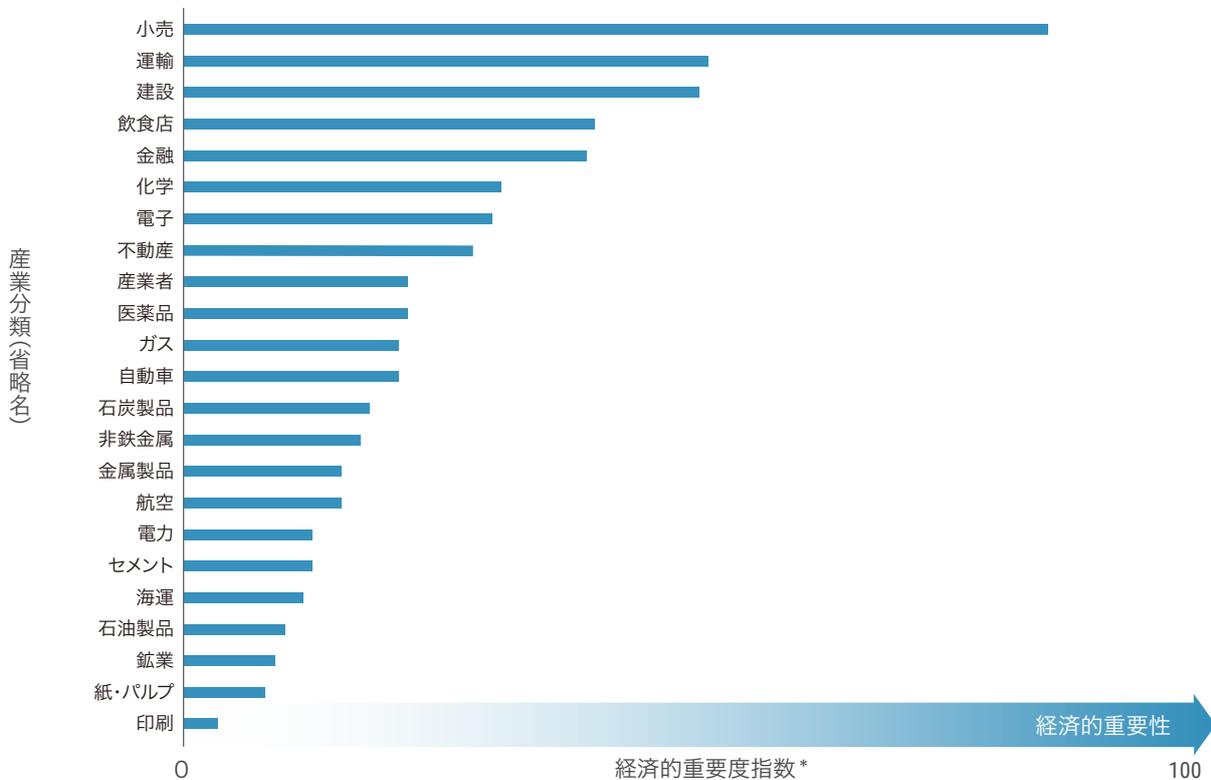
1. 経済的分析

どの産業セクターが日本経済の繁栄に最も寄与しているかを理解するために、以下のメトリクスを用いることとした。

- **雇用データ**：総務省統計局のフルタイム従業員の人数を示す元データを使用。
 >> [データセットを参照](#)
- **付加価値データ**：総務省の2016年に増加した付加価値額を示す元データを使用。
 >> [データセットを参照](#)
- **生産活動成長データ**：経済産業省の2015年基準、季節調整した成長度を示す2019年2月の元データを使用。
 >> [データセット1を参照](#)
 >> [データセット2を参照](#)

日本経済における各産業部門の重要性を示した下図では、日本の株価指数におけるその重要性から経済産業省のセクター分類システムを用いることとした。上記の3つのメトリクスの元データを評価し、それぞれの結果を0~100のスケールに正規化し、さらに各メトリクスに均等に重みを付け、総合的な「経済的重要度」を0~100のスケールで算出した。これにより、各セクターの経済全体への寄与度を示す主要指標である雇用、成長、付加価値をもとに、「共通の物差し」でのセクター比較が可能になる。比較結果については、[付属資料A](#)を参照されたい。

その結果は、日本経済におけるサービスセクターの重要性を強調するものとなった。重要セクターの上位5位をサービスセクター（小売、運輸・物流（ロジスティクス）、建設、飲食、金融）が占めた。電力セクターは、経済的重要度スコア14（[付属資料A](#)を参照）で、経済産業省のセクター分類システムによる総合順位では17位となった。セクター分類の一覧については、[付属資料A](#)を参照されたい。経済産業省、総務省、総務省統計局で



△ 日本経済における各産業部門の重要性

*経済的重要度指数：雇用・成長・付加価値をもとに算出

© INFLUENCEMAP

は、セクターの分類方法がそれぞれ異なることから、総務省と総務省統計局の経済センサスを、経済産業省の成長データ・分類と比較するために近似マッピングを用いた。

前ページの図は、雇用、成長、付加価値の面で、サービスセクターが日本経済においていかに重要であることを強調している。

2. 経済・業界団体の選定

研究プロセスにおけるこの段階の目的は、日本企業を最も正確に代弁している経済・業界団体を見極めることである。これは、日本国内の政策全般に対する影響力という点で、どの団体が最も有力であることを示すものである。日本において最も影響力のある経済・業界団体を判断するうえで一般に受け入れられている採点システムが存在しないことから、本研究では、影響力をもとにまずは50団体に絞り込み、その後、気候変動政策への関与・働きかけという観点でさらに評価するというシンプルな方法論を考案した。

なお本研究の分析対象は業界団体と経済団体の2種類に分けられる。

- 業界団体：協会、連盟、工業会など同業者団体
- 経済団体：さまざまなセクターの企業会員から成る経済連合会や商工会議所など

多数の経済・業界団体の中からさらなる評価の対象とすべき団体を選ぶにあたり、さまざまなデータソースを用いた。

- 経団連の「業種別全国団体109団体、地方別経済団体47団体」が名を連ねる会員リスト。
- 同会員リストに、経団連に属していない様々なセクターに属する業界団体を加えた。
- さらに、インフルエンスマップが日本における政策への働きかけを調査し続ける中で得られた情報（経済・業界団体に結びつけることのできる政策への働きかけに関するエビデンス）をもとに経済・業界団体を選定し、上記のリストに加えた。
- 企業ディレクトリおよびデータベース。

上記の要領で得られたリスト内の各団体に関する情報（年度予算、スタッフ数、会員数、経済産業省のセクター分類で見た際に、当該セクターを包括的に代表しているのか、あるいは部分的に代表しているのか）を精査した。また、気候変動政策への働きかけを積極的に行なっている団体（例：日本気候リーダーズ・パートナーシップ）と、気候変動政策（例：再生可能エネルギー）強化の恩恵を直接的に受けることが明らかなセクターを代表する団体にも着目した。そのうえで、団体ごとに「総合的な影響力指数」を算出している。本研究において、上記のデータをもって検討した経済・業界団体の一覧（総リスト）は[こちら](#)で入手できる。

気候変動政策への関与・働きかけの評価

1. 概要

「総合的な影響力指数」をもとに選定した日本の経済・業界団体トップ50を、「調査方法」の章で記したプロセスを用いて評価した。経団連のような複数セクターにまたがる主要経済団体に加え、気候変動政策を重視する団体や単一セクターの業界団体も、比較を目的として評価対象に含めている。

経済・業界団体による気候変動政策への働きかけに関するインフルエンスマップの分析では、以下の2つの主要指数が導き出される。

「組織スコア(0~100)」は、パリ協定と整合する気候変動政策に対する各団体の支持度または阻害度を表す。組織スコアが75以上であれば支持を示し、50未満はゼロに近くなるほど強い反対を示す。

「関与・働きかけの強度(0~100)」は、それが前向き(支持)か後ろ向き(反対)かに関わらず、気候変動政策にまつわる活動の強度を表す。なお最大スコアは100であるが、通常は10以上であれば一定以上の働きかけを行っており、25以上では積極的に関与を行っているとみなすことができる。10未満は、気候変動・エネルギー政策への働きかけは比較的限定的であることを示す。この場合においては、「組織スコア」は極めて少数のデータポイントをもとに算出されているためにあまり意味をなさず、気候変動政策への働きかけに関するその団体の戦略を反映していない可能性があることから、評価結果には含んでいない。

トップ50の経済・業界団体の評価結果については、[付属資料B](#)を参照されたい。同付属資料には、インフルエンスマップのプラットフォームへのリンクを記載して

いる。プラットフォーム上では、団体毎の分析表が公開されており、また評価に用いた資料(政策提言、意見書、報道記事など)にアクセスすることもできる。

2. 結果についての考察

本研究に含まれたトップ50の経済・業界団体において、気候変動政策への働きかけを積極的に行なっている(関与・働きかけの強度が10以上)団体は、全部で7団体と非常に少ない。これらの団体が代表するセクターは、鉄鋼、電力、自動車製造、セメント、電気機器、石油・石油化学、石炭バリューチェーンである。いずれの団体も経団連の会員である。

上記の7団体はいずれも組織スコアが50未満であり、パリ協定と整合する気候変動政策に反対の立場をとっていることが示された(ゼロに近づくほど反対の度合いが大きくなる)。業界団体に関して言うと、組織スコアが最も低い(28)、関与・働きかけの強度が最も高く(22)、パリ協定と整合する日本の気候変動政策に極めて積極的に反対する姿勢を見せているのは、日本鉄鋼連盟である。

経団連に関しては、組織スコアは低く(38)、関与・働きかけの強度は非常に高く(39)、パリ協定と整合する気候変動政策に極めて積極的に反対する姿勢を見せている。経団連による気候変動政策に対する後ろ向きな働きかけの大半は、会員の中でも最も積極的に反対している業界団体(上記の7団体)の見解に基づくものと見受けられる。経団連に対して絶大な影響力を持つこれら7団体による働きかけの標的には、日本の気候変動政策の中核をなす以下の政策も含まれる。

- 地球温暖化対策（経済産業省が実施するパリ協定前に施行された温室効果ガス削減にまつわる政策）
- エネルギー基本計画（経済産業省が実施するエネルギー政策）
- パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略（日本政府による）・パリ協定のNDC策定プロセス
- 炭素税に関する取り組み（2012年より環境省が実施しているものなど）・再生可能エネルギー導入促進措置（2012年より経済産業省が実施している再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）など）

経済的な観点から見て非常に重要であるにもかかわらず、小売、物流（ロジスティクス）、飲食、金融などの主要サービスセクターは、上記の主要な気候変動・エネルギー政策に対して、各々の業界団体を通じた戦略的な働きかけはほとんど行っていない。この政策への関与・働きかけの強度の低さは、各団体の環境および気候変動対策情報が団体ウェブサイト上で表向きに発信されているメッセージ等に限られているため、上記の気候変動・エネルギー政策の策定に影響を及ぼす主要な経済産業省の委員会に出席したり、政府に対する提言を行ったりした形跡が少ないためである。

それに対して、7つの重工業・電力セクターの業界団体は、過去10年にわたり、上記の気候変動・エネルギー政策に対してより激しく徹底した働きかけを行ってきた。この関与・働きかけの強度を特徴づけているのは、政府への頻繁かつ詳細にわたる提言、会員企業の重役による主要な経済産業省委員会への出席、そして経営陣によって頻

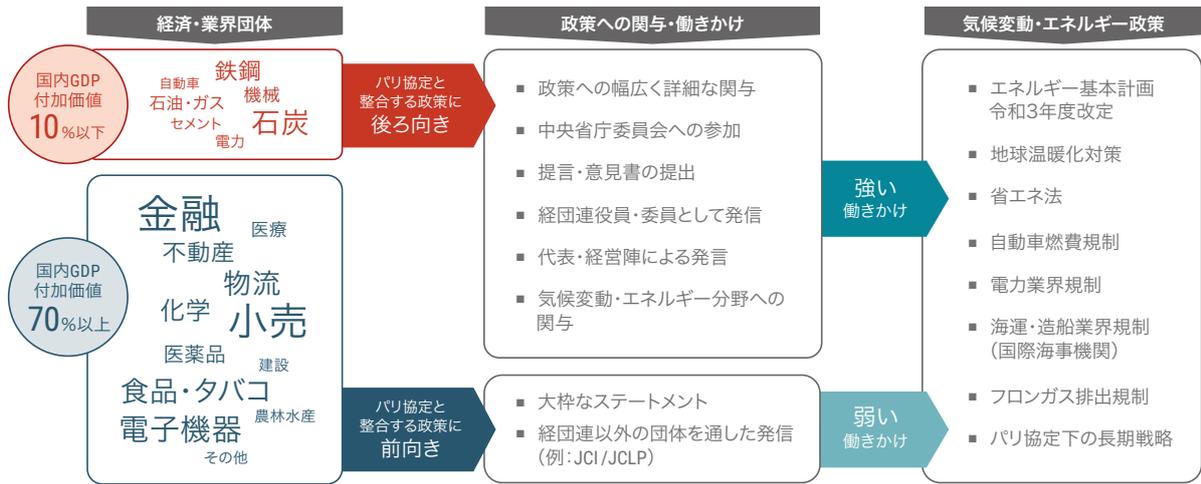
繁に発せられるメッセージである。エネルギーを大量消費するこれらのセクターが主要政策への働きかけで共通のテーマとしているのは、法的拘束力のある規制への反対であり、気候変動への対応として、企業による自主的な取り組みとテクノロジーを活用した対策を強く支持している。これら業界による政策プロセスへの関与については、省庁（特に経済産業省）による主要委員会への経済・業界団体の参加状況についてまとめた[付属資料C](#)を参照されたい。

経済的に重要なサービスセクターの業界団体の中には、自身のセクターに直接関連し影響する気候変動政策に的を絞って働きかけを行っている団体もある。例えば、不動産協会は、建築物のゼロエミッション化や省エネ化など、気候変動に関連する不動産セクター対象の政策への働きかけを行っている。

複数セクターにまたがる経済団体のうち、気候変動への取り組みを重視する数団体については、パリ協定と整合する気候変動政策を強く支持し、積極的かつ前向きな働きかけを行っている。日本気候リーダーズ・パートナーシップ（JCLP）と気候変動イニシアティブ（JCI）がそれにあたる。しかし、これらの業界団体は予算・人員面で小規模になりがちであり、経団連のシステムから外れている。

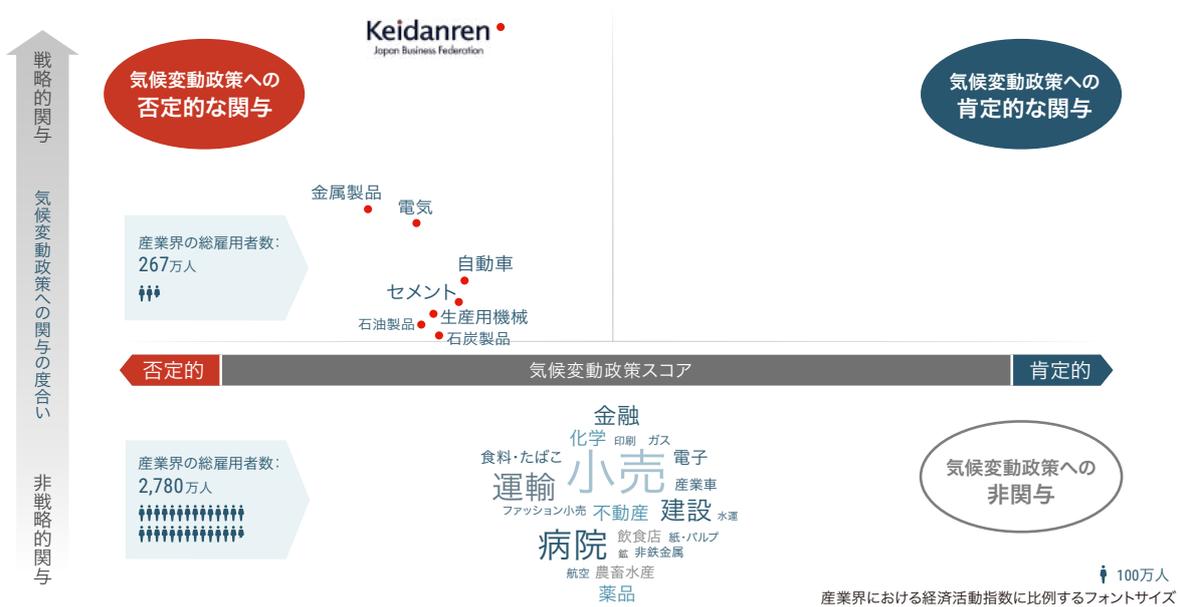
気候変動政策への関与・働きかけの強度が低いということは、概して企業の見解を公にする情報が自社のウェブサイト上で表向きに発信されているメッセージに限られていることによるものである。一方、強度の高いものは、さまざまな気候変動政策に対する詳細かつ明確な見解を示す多数のエビデンスによって特徴づけられている。

上記の要点を図示すると、次ページのようになる。



© INFLUENCEMAP

日本の気候変動・エネルギー政策への関与



© INFLUENCEMAP

セクターにおける気候変動・エネルギー政策への関与と姿勢



© INFLUENCEMAP

経済団体による気候変動・エネルギー政策への関与と姿勢

下表に、いくつかの業界団体を例として取り上げ、気候変動政策への関与・働きかけの要点を示した。その

他の業界団体や複数セクターにまたがる経済団体を含めた総リストについては、[付属資料B](#)を参照されたい。

業界団体	セクターの経済的重要度	関与・働きかけの強度	気候変動に関する組織スコア	気候変動政策への関与・働きかけの要点
日本小売業協会	92	低	算出不可	気候変動政策に対する見解または働きかけについてエビデンスを得られなかった。
全国銀行協会	43	低	算出不可	気候変動問題について見解の表明はほとんどないよう見受けられるが、当該セクターに直接関連する課題に関する政府の諮問にに応じている。(例:「 気候変動による財務リスク管理のための銀行と保険会社のアプローチの強化 」に対するコメント)
電子情報技術産業協会	33	9	51	いくつかの気候変動問題に関して見解を表明しており、当該セクターのCO ₂ 排出削減目標に対する企業の自主的な取り組みを支持し、 パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略 や エネルギー基本計画 に関する見解書を政府に提出している。
不動産協会	31	7	73	建築物のゼロエミッション化 などの当該セクターに関連する主要政策への働きかけを行っており、セクター内での省エネやCO ₂ 排出削減目標の義務化を支持しているように見受けられる。だが、その他の住宅セクターの枠を超えたエネルギー戦略については特に見解を表明していない。
日本電機工業会	26	12	33	パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略 、 エネルギー基本計画 、 地球温暖化対策 などにまつわる気候変動関連の戦略に関する見解書を政府に提出している。
日本製薬工業協会	24	低	算出不可	気候変動問題についての関わりは、当該セクターのCO ₂ 排出削減目標に対する企業の自主的な取り組みの支持にとどめているように見受けられる。気候変動政策に対する見解あるいは働きかけについてエビデンスは得られなかった。
日本自動車工業会	23	16	39	エネルギー基本計画 、 地球温暖化対策 などに関する見解書を政府に提出している。また、 燃費改善技術 など 低排出ガス車のテクノロジー開発を促進する措置 などセクター特有の課題についても公言している。
日本鉄鋼連盟	17	22	28	地球温暖化対策 、 パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略 、 炭素税 、 再生可能エネルギー などに関する見解書を政府に提出し、主要な中央省庁委員会にも出席している。
電気事業連合会	14	23	39	様々な気候変動・エネルギー政策に対して積極的な働きかけを行っており、 カーボンプライシング や 長期低炭素ビジョン などに関する見解書を政府に提出し、主要な中央省庁委員会にも出席している。

3. 結論

日本において、気候変動・エネルギー政策への産業界による働きかけに対し、より広範囲にわたりその意見を反映させるには、政策課題をめぐる経済・業界団体と政府との関わり合い方の改革が必要と思われる。また、日本経済の中核をなす小売、金融サービス、物流（ロジスティクス）、建設、不動産などのセクターを代表する業界団体が、さまざまな気候変動関連の政策に対してより積極的に働きかけを行い、それらの政策に関する見解と気候変動対策の目標をより明確に示していくことが重要である。

経団連は、「経済界が直面する内外の広範な重要課題について、経済界の意見を取りまとめる」と述べている。気候変動・エネルギー政策への働きかけに関して言えば、この声明は、日本の企業セクターおよび政府によって真偽を問われるべきである。本研究が示すところによれば、経団連の会員の間でも、ごく限られたセクターだけが気候変動関連の政策への働きかけを積極的に行っていることから、結果的に、経団連はそれら特定の会員の声を優先的に聞き入れていると見られ、それが大部分の会員の意見を反映しているとは考え難い。さらに、日本経済界の大部分を占める物流（ロジスティクス）、運輸、小売、そして農業セクターを代表する有力な業界団体の中には、経団連に属していない団体もいくつかある。そのため、経団連が気候変動・エネルギー政策に関する意見を取りまとめるにあたり、何をもってこれらのセクターも含めたコンセンサス（総意）としているのかは定かではない。

一国の経済全体を代弁すると主張する、複数セクターにまたがる大規模な経済団体がどのようにコンセンサスを得て、見解を定めているのかという点で透明性を欠いているという状況は、経団連と日本特有のものではない。同様の主張は、米国商工会議所や全米製造業者協会、ビジネスヨーロッパなどの経済団体によってもなされており、いずれも気候変動・エネルギー政策に対して後ろ向きな立場をとっている。従って、複数セクターにまたがる有力経済団体の透明性とガバナンスの改善とともに、非化石燃料セクターによる気候変動・エネルギー政策へのより積極的な働きかけが必要となる。グローバル企業の株主は、この件に関して懸念を抱き続けるものと見られる。最終的には、この分野の進展に向けた取り組みは、企業自らと、それらの企業が所属し、資金を提供している経済・業界団体のガバナンス主導でなされる必要がある。

付属資料A：経済的分析の結果

経済産業省の コード	経済産業省による 分類	略称	セクターに おける雇用 (単位：万人)	付加価値	成長	雇用	経済的重要度
				これらの変数は、複数セクターをまたぐ団体比較を可能にするために、0~100のスケールに正規化して表示している。			
DH00000I	小売業	小売	745	1.000	0.691	1.000	92.29
JH00000I	運輸・郵便	物流 (ロジスティクス)	344	0.610	0.691	0.460	55.53
AA00000I	建設	建設	499	0.061	0.813 *	0.668	55.28
DKB0000I	飲食店、持ち帰り・ 配達飲食サービス	飲食店・ テイクアウト	367	0.278	0.482	0.491	43.53
DEA0000I	金融サービス	金融	174	0.325	0.954	0.230	43.48
2AJ00000A	化学 (医薬品を除く)	化学	66	0.282	0.890	0.085	33.54
DI00000I	電子部品・デバイス	電子機器	151	0.104	0.805	0.199	32.69
DI00000I	不動産	不動産	101	0.260	0.713	0.132	30.93
2ADB000000	生産用機械器具	機械	77	0.042	0.738	0.100	24.48
NA	化学(医薬品)	医薬品	21 **	0.122	0.792	0.024 **	24.05
DAB0000I	ガス製造	ガス	30	0.030	0.833	0.036	23.40
1107100000	輸送機械器具 (船舶、鉄道車両、 航空機を除く)	自動車	110	0.029	0.613	0.144	23.27
1111002000	石炭製品	石炭製品	4	0.000	0.794	0.001	19.93
1101200000	非鉄金属	非鉄金属	17	0.052	0.652	0.019	18.56
1101100000	鉄鋼	鉄鋼	32	0.074	0.532	0.039	17.11
DCAE100I	航空旅客運送	航空	4	0.023	0.642	0.001	16.69
DAA0000I	発電・送電・配電	電力	30	0.111	0.376	0.036	13.98
1108002000	セメント・同製品	セメント	10 **	0.027	0.504	0.009 **	13.72
DCAD000I	海	海運	6	0.000	0.528	0.004	13.41
4100000400	石油化学製品	石油化学	4	0.001	0.440	0.001	11.10
1200000000	鉱業	鉱業	3	0.024	0.383	0.000	10.18
1113002000	パルプ・紙・紙加工品	紙・パルプ	25	0.050	0.259	0.030	9.20
1115400000	印刷	印刷	40	0.069	0.000	0.050	4.23

* 2010年度のデータを使用。

** 付加価値に用いた資料の雇用データを使用。

付属資料B：経済・業界団体の評価

下表は、本研究の対象として選定した経済・業界団体50団体による、気候変動政策への関与・働きかけの評価結果である。下表では、まずは「セクター別」、あるいは「複数セクターにまたがる」団体であるかの位置づけをしている。次に「関与・働きかけの強度」、続いて、気候変動政策に対する支持度・阻害度を示す「組織スコア」でソートしている。「気候変動政策への関与・働きかけの評価」の章で記したように、「関与・働

きかけの強度」が10未満であれば、気候変動政策への働きかけは比較的限定的であることを示す。この場合においては、「組織スコア」は極めて少数のデータポイントをもとに算出されているためにあまり意味をなさず、気候変動政策への働きかけに関するその団体の態度や相対的な見解を反映していない可能性があることから、評価結果には含めていない。

▼ 表1. 研究対象となった経団連とその業界団体会員一覧

分析表へのリンク	業界団体 代表するセクター	気候変動に関する組織スコア	関与・働きかけの強度
日本経済団体連合会（経団連）	複数のセクター	38	39
電気事業連合会	電力	39	23
日本鉄鋼連盟	鉄鋼製造・販売	28	22
日本自動車工業会	自動車製造・販売	39	16
セメント協会	セメント製造・販売	33	15
日本電機工業会	電子機器製造・販売	33	12
石油連盟	石油化学製品製造・販売	31	12
石炭エネルギーセンター	石炭製品製造・販売	34	11
電子情報技術産業協会	電子機器製造・販売	51	9
日本ガス協会	天然ガス製造・販売	41	9
日本化学工業協会	化学品製造・販売	NA	8
日本原子力産業協会	電力	NA	7
不動産協会	不動産・建設・販売	NA	7
日本鉱業協会	非鉄金属鉱業・製錬	NA	7
日本製紙連合会	紙・パルプ製造・販売	NA	6
石油鉱業連盟	鉱業／国内石油・天然ガス開発	NA	5
日本産業機械工業会	産業機械製造・販売	NA	5
日本自動車会議所	自動車製造・販売	NA	4
全国銀行協会	金融	NA	4
日本船主協会	海運	NA	4
日本建設業連合会	建設	NA	4
日本アルミニウム協会	非鉄金属製造・販売	NA	3
日本製薬工業協会	医薬品製造・販売	NA	3

日本百貨店協会	小売	NA	2
日本LPガス協会	天然ガス製造・販売	NA	1
日本フードサービス協会	飲食店	NA	1
日本印刷産業連合会	印刷	NA	1
全国建設業協会	建設	NA	1
食品産業センター	飲食店・食品製造・販売	NA	0

▼ 表2. 研究対象となった経団連非会員の業界団体一覧

分析表へのリンク	業界団体 代表するセクター	気候変動に関する組織スコア	関与・働きかけの強度
日本産業車両協会	産業機械製造・販売	NA	3
定期航空協会	航空	NA	3
日本医師会	ヘルスケア／医師	NA	1
天然ガス鉱業会	天然ガス製造・販売	NA	1
住宅設備産業協会	不動産・建設	NA	1
日本小売業協会	小売	NA	0
日本物流団体連合会	物流／ロジスティクス	NA	0
全国酪農専門農業協同組合	農業	NA	0
全国漁業協同組合	水産	NA	0
日本フランチャイズチェーン協会	小売	NA	0
日本薬剤師会	薬剤師	NA	0
日本アパレル・ファッション産業協会	小売	NA	0
日本食肉市場卸売協会	卸売	NA	0

▼ 表3. 研究対象となったその他の複数セクターにまたがる経済団体一覧（経団連会員・非会員含む）

経済団体&分析表へのリンク	経団連会員/非会員	気候変動に関する組織スコア	関与・働きかけの強度
日本気候リーダーズ・パートナーシップ	非会員	91	20
経済同友会	非会員	61	17
日本商工会議所	非会員	29	12
中部経済連合会	特別会員	54	10
関西経済連合会	非会員	35	9
全国消費者団体連絡会（消団連）	非会員	88	9
日本貿易会	会員	NA	4
日本消費者・流通産業団体連合会（生団連）	非会員	NA	1

付属資料C：主な委員会とメンバー構成

諮問グループ	政策分野	出席している主な業界団体
経済産業省	産業構造審議会	気候変動にまつわるエネルギー・産業政策 日本経済団体連合会、日本貿易会、日本商工会議所
	地球環境小委員会	低炭素社会実行計画の評価・検証 日本経済団体連合会、日本鉄鋼連盟、電気事業連合会、日本自動車工業会、日本化学工業協会
	総合資源エネルギー調査会 総会（4つの分科会とそのメンバーについては表7を参照）	日本のエネルギー政策・計画に関する主要な審議の場 日本消費者協会、石油連盟、日本ガス協会、電気事業連合会
環境省	中央環境審議会	環境政策 日本経済団体連合会、日本医師会
日本経済団体連合会	環境・エネルギー関係委員会	低炭素社会実行計画 (株)三菱ケミカルホールディングス、昭和電工(株)、JXTGホールディングス(株)、旭化成(株)
内閣	パリ協定長期成長戦略懇談会	パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略策定について 内閣総理大臣・内閣府に助言 日本経済団体連合会

総合資源エネルギー調査会・分科会への業界団体所属状況

総合資源エネルギー調査会 小委員会	委員会所属業界団体												
	日本経済団体連合会	日本商工会議所	全国消費者団体連絡会	日本消費者協会	日本ガス協会	石油連盟	石油化学工業協会	石油鉱業連盟	日本LPガス協会	日本鉱業協会	天然ガス鉱業協会	日本原子力産業協会	電気事業連合会
基本政策分科会	再生可能エネルギー主力電源化制度改革小委員会												
	持続可能な電力システム構築小委員会	✓											
	長期エネルギー需給見通し小委員会			✓									
	電力システム改革小委員会												
	再生可能エネルギー導入促進関連制度改革小委員会	✓	✓										
	電力需給検証小委員会	✓	✓										
	ガスシステム改革小委員会												
省エネルギー・新エネルギー分科会	省エネルギー小委員会				✓								
	新エネルギー小委員会	✓	✓										
	再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会	✓											
資源・燃料分科会	✓				✓	✓	✓	✓	✓	✓			
電力・ガス事業分科会	原子力小委員会	✓										✓	✓
	電力・ガス基本政策小委員会	✓	✓										
	電力基本政策小委員会												
	電気料金審査専門小委員会	✓											
	脱炭素化社会に向けた電力レジリエンス小委員会	✓											